

調査結果の概要

1 暮らし向き

昨年比べての暮らし向きについては、「変わらない」と答えた人が 56.0%と過半数を占めている。平成16年調査（以下「前回調査」という。）と比較してみると、「良くなった」（5.3%）と答えた人の割合は 0.4ポイント増加し、「悪くなった」（37.6%）と答えた人の割合は 6.0ポイント減少しているが、「変わらない」と答えた人の割合が6.2ポイント増加し、再び50%を超えた。

なお、暮らし向きが「悪くなった」理由としては、「収入が減った（働き手が減った）」（46.5%）と答えた人の割合が特に高く、前回調査に比べ 7.9ポイント減少したものの、10年連続で第1位となっている。

具体的な項目でみると、「良くなった」と答えた人の割合は「道路など公共施設による便利さ」（15.2%）、「通勤や買い物の便利さ」（13.1%）などの項目で比較的高い。一方「悪くなった」と答えた人の割合は、「貯蓄」（51.8%）、「所得・収入」（44.0%）、「レジャー・余暇生活」（32.2%）、「電気器具等耐久消費財」（31.1%）の項目で高くなっている。

暮らし向きの程度については、前回調査とほぼ同じ80.4%の人が中流と答え、県民の中流意識は引き続き強いが、中流意識の内訳をみると、「中の下」と答えた人の割合は、前回調査と比べ 1.4ポイント増加し、「中の上」と答えた人の割合は、0.8ポイント減少している。

資産（土地、家屋、預貯金等）の程度については、66.5%の人が中流と答え、暮らし向きの程度と比較すると評価が低く、前回調査同様、資産の程度の脆弱さがうかがえる。

普段の生活における時間的なゆとりの有無については、前回調査に比べ「ゆとりがある」と答えた人の割合が 1.7ポイント減少し 47.7%、「ゆとりがない」と答えた人の割合は 0.2ポイント増加し 48.5%で、前回調査と逆転し、「ゆとりがない」と答えた人の割合が「ゆとりがある」と答えた人の割合を上回った。

現在の暮らしに対する満足度については、「満足」と答えた人の割合が 61.0%と6割を超え、暮らしへの満足度は引き続き高くなっており、前回調査と比較すると、「満足」と答えた人の割合は0.1ポイント増加し、「不満」と答えた人の割合は 0.6ポイント減少している。

日常生活の中で悩みや不安を感じていることについては、「老後の生活設計について」と答えた人の割合が 55.3%と最も高く、以下「家族の健康について」（52.2%）、「自分の健康について」（50.8%）、「今後の生活費の見通し」（48.5%）などの順である。

普段の生活の中で最も不足しているものについては、「収入」と答えた人の割合が 41.6%と特に高く、以下「自由に使える時間」（14.6%）、「資産（土地、家屋、預貯金等）」（8.1%）などの順となっている。

なお、21.8%の人は「特にない」と答えており、「暮らしに対する満足度」が概ね高いことがうかがえる。

自由時間と収入についての考え方は、「自由時間が減るくらいなら、収入は現在のままで良い」(43.4%)と答えた人の割合が「自由時間を減らしても、現在以上の収入を得たい」(31.5%)と答えた人の割合を上回っているが、前回調査から自由時間派は3.0ポイント増加し、収入派との差は11.9ポイントと、前回調査時(8.1ポイント)よりも差が3.8ポイント広がっている。

日常生活で充実感を感じる時については、「家族団らんの時」と答えた人の割合が24.1%と最も高く、以下「趣味やスポーツに熱中している時」(20.3%)、「ゆったりと休養している時」(19.0%)、「仕事に打ち込んでいる時」(14.1%)などの順となっている。

暮らしの先行き観については、「悪くなっていく」と答えた人の割合が39.0%と最も高く、前回調査に比べ3.7ポイント増加しており、一方、「良くなっていく」(8.3%)は2.0ポイント減少している。

今後の暮らしで改善したいことについては、「貯蓄」と答えた人の割合が35.2%と最も高く、以下「レジャー・余暇生活」(16.4%)、「食生活」(12.9%)、「住宅」(8.8%)などの順となっている。

また、前回調査と比較すると、「レジャー・余暇生活」に力を入れたいと答えた人の割合が2.4ポイント増加し、「住宅」は2.3ポイント、「教育・教養」は1.8ポイント減少している。

今後の暮らしについては、「心の豊かさやゆとりのある生活をすることに重きをおきたい」と答えた人の割合が24.8%で、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」と答えた人の21.9%を上回っている。

「心の豊かさやゆとり」の内容としては、「健康を大切にする」(39.6%)と答えた人が最も高く、次いで「家族・友人とのふれあいを大切にする」(30.9%)、「趣味や習い事に生きがいを見つける生活」(15.9%)などの順であった。

また、「物質的な面」の内容としては、「広くて設備の整った家に住む」と答えた人の割合が33.3%と最も高く、以下「耐久消費財(立派な家具、最新の自動車・電気器具など)のそろった快適な暮らし」(26.8%)、「趣味・娯楽に関する良いものを購入する」(17.5%)などの順となっている。

2 広報・広聴

県の広報活動の周知度について、「テレビ広報番組」(57.0%)、「県広報紙」(54.7%)と答えた人の割合が特に高くなっている。

また、前回調査と比べ、「県ホームページ」(0.3ポイント増加)以外の広報媒体の周知度は低下している。

県のテレビ広報番組の視聴経験は、「県政！とれたて日曜日！！」が 40.8%、「県政なんでも情報局」が30.7%となっている。

県のラジオ広報番組の聴取経験は、「週刊さわやか愛媛」が 9.6%、「県政FM情報」が 6.7%、「県政広場」が 3.0%となっている。

県民だより「さわやか愛媛」の周知度は、66.3%の人が知っていると答えており、「読んでいる」と答えた人の割合は 73.3%（「全体をよく読んでいる」（18.0%）、「興味のあるところを選んで読んでいる」（55.3%））と7割を超え、関心を持って利用していることがうかがえる。

県政に関する情報を得る方法は、「テレビ」と答えた人の割合が 59.3%と最も高く、次いで「新聞」（53.8%）となっている。

知りたいと思う県政情報については、「県の予算の内容と使いみち」と答えた人の割合が 30.6%と最も高く、以下「県がこれから進めていこうと計画している仕事やその内容」（30.2%）、「県の施設の紹介や利用方法」（25.0%）、「県の行事や催しものなどのお知らせ」（23.3%）、「新しくできた制度や事務手続の方法などの紹介」（23.0%）などの順となっている。

なお、「県の予算の内容と使いみち」は、前回調査(19.0%)と比較して11.6ポイントと大幅に増加している。

県民の声を県政に反映させる手段については、「県民が気軽に相談できる相談窓口を充実する」と答えた人の割合が 36.7%と最も高く、以下「世論調査やアンケート調査を随時的確に行う」（20.1%）、「県民が県の関係者と直接対話する機会を多くする」（12.5%）などの順となっている。

県への意見、要望等の伝達方法については、「県に電話をかける」と答えた人の割合が 19.9%と最も高く、以下、「市町役場を通じる」（18.3%）、「県庁や県の出先機関の窓口に出向く」（12.6%）などの順となっている。

3 愛媛県のイメージ

現在の愛媛県のイメージについては、「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」と答えた人の割合が 76.5%と特に高く、以下「文化、スポーツ活動が盛んである」（24.1%）、「後進的である」（22.2%）、「不便である」（22.1%）、「物価が安い」（21.8%）、「閉鎖的である」（17.2%）などの順となっている。

今後の愛媛県のあるべき姿のイメージについては、「水と緑が多く、自然環境に恵まれている」、「保健や福祉、医療環境が整っていて安心できる」（ともに 49.3%）と答えた人の割合が最も高く、「高齢者や障害者にもやさしい」（36.3%）、「経済や産業が盛んである」（28.4%）などの順となっている。

4 県政への要望

産業面で特に力を入れてほしいこととしては、「雇用対策」と答えた人の割合が37.9%と特に高く、以下「中小企業対策」（15.7%）、「農林業の振興」（14.0%）、「道路整備」（13.9%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「雇用対策」と答えた人は2.8ポイント、「農林業の振興」は0.9ポイント増加し、「観光開発」は3.2ポイント、「中小企業対策」は0.6ポイント減少している。

生活環境面で特に力を入れてほしいこととしては、「社会福祉の充実」と答えた人の割合が28.2%と最も高く、以下「医療、保健衛生機能の拡充」（24.7%）、「物価、消費者保護対策」（20.8%）、「公害防止対策、自然環境の保全」（10.5%）などの順となっている。

前回調査と比較すると、「医療、保健衛生機能の拡充」は5.0ポイント、「消防、防災対策」は2.0ポイント増加したが、それ以外の項目は減少している。

教育面で特に力を入れてほしいこととしては、「学校教育の充実」と答えた人の割合が39.9%と最も高く、以下「社会教育の充実」（26.5%）、「家庭教育の充実」（14.7%）、「芸術、文化の振興」（10.9%）、「スポーツ、レクリエーション活動の助長」（8.0%）の順となっている。

前回調査と比較すると、「学校教育の充実」と答えた人の割合は5.8ポイント、「芸術、文化の振興」は1.4ポイント増加し、一方、「スポーツ、レクリエーション活動の助長」は4.1ポイント、「社会教育の充実」は1.8ポイント、「家庭教育の充実」は1.3ポイント減少している。

5 特定課題

〔子育てに対する負担感〕

子育てに対する負担感については、負担感を感じている人が50.2%（「よく感じる」（17.1%）、「時々感じる」（33.1%））で、5割以上の人の子育てに対する負担感を感じている。

なお、負担感を感じている人は、性別では、男性よりも女性で3.4ポイント多くなっており、年齢別では30歳代で、職業別では勤め人で多くなっている。

子育てに対する負担感の具体的な内容としては、「子どもにかかる金銭的な負担が大きい」（78.5%）と答えた人の割合が特に多く、以下、「子どもにかかりきりで、時間的な余裕がない」（32.8%）、「子どもの世話で肉体的に疲れる」（31.3%）、「子どもがいるために、趣味等を気軽に楽しめない」（23.0%）などの順となっている。

〔地産地消の認知度〕

地産地消の認知度については、知っていると答えた人は53.2%（「知っていて、地産地消に取り組んでいる」(10.2%)、「知っていて、意味もわかる」(43.0%)）で、約5割の人が地産地消について理解している。

農林水産物を購入するときの産地意識については、「国産かどうかは意識しているが、愛媛県産かどうかまでは意識していない」（29.3%）と答えた人の割合が最も多く、以下、「価格が同程度であれば、愛媛県産を優先する」（21.7%）、「愛媛県産のものを購入するようにしている」（14.0%）などの順となっている。